

# 貸借対照表

(2022年3月31日現在)

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
項目	金額	項目	金額
<b>流動資産</b>	<b>27,552,519</b>	<b>流動負債</b>	<b>8,793,792</b>
現金及び預金	349,129	買掛金	2,081,898
売掛金	1,493,055	1年以内返済予定長期借入金	4,340,172
リース債権	929,696	リース債務	1,155
リース投資資産	23,826,909	未払金	90,128
仕掛品	596	未払費用	252,001
原材料及び貯蔵品	9,865	未払法人税等	27,788
前払費用	166,925	前受金	1,936,863
短期貸付金	600,000	預り金	15,423
未収入金	75,831	役員賞与引当金	21,587
その他	116,631	その他	26,774
貸倒引当金	△16,121	<b>固定負債</b>	<b>13,626,920</b>
<b>固定資産</b>	<b>2,784,792</b>	長期借入金	13,138,706
<b>有形固定資産</b>	<b>1,932,075</b>	リース債務	192
賃貸資産	751,081	退職給付引当金	461,622
その他有形固定資産	1,180,993	長期預り金	26,399
建物	194,950		
構築物	9,339		
機械装置	44,047		
車両運搬具	18,189		
工具器具備品	14,711		
土地	899,755		
<b>無形固定資産</b>	<b>183,903</b>	<b>負債合計</b>	<b>22,420,712</b>
ソフトウェア	175,867		
その他	8,036	<b>純資産の部</b>	
<b>投資その他の資産</b>	<b>668,812</b>	<b>株主資本</b>	<b>7,916,598</b>
投資有価証券	6,379	資本金	100,000
破産更生債権等	3,759	利益剰余金	7,816,598
長期前払費用	93,824	利益準備金	25,000
前払年金費用	218,619	その他利益剰余金	7,791,598
リサイクル預託金	208,095	別途積立金	7,616,000
繰延税金資産	168,291	繰越利益剰余金	175,598
その他	8,605		
貸倒引当金	△38,762	<b>純資産合計</b>	<b>7,916,598</b>
<b>資産合計</b>	<b>30,337,311</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>30,337,311</b>

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

## 1. 資産の評価基準及び評価方法

### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券 市場価格のない株式等  
移動平均法による原価法

### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品

個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

原材料、貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

## 2. 固定資産の減価償却の方法

### (1) 有形固定資産

#### ア. 賃貸資産

主にリース期間を償却年数とし、期間満了時の賃貸資産の見積処分額を残存価額とする  
定額法

#### イ. その他有形固定資産 (リース資産を除く) …定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く)、2016年4月1日  
以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

### (2) 無形固定資産 …定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法  
によっております。

### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額は残価保証額とする定額法

## 3. 引当金の計上基準

### (1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸  
倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

### (2) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込  
額に基づき計上しております。退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期  
末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

#### 4. 収益および費用の計上基準

##### (1) ファイナンス・リース取引に係る売上高及び売上原価の計上基準

リース料を収受すべき時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

##### (2) オペレーティング・リース取引にかかる売上高の計上基準

リース契約期間に基づくリース契約上の収受すべき月当たりのリース料を基準として、その経過期間に対応するリース料を計上しております。

##### (3) その他の収益の計上基準

商品の販売に係る収益は、主に卸売による販売であり、顧客との販売契約に基づいて商品を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、商品を引き渡す一時点において、顧客が当該商品に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。

当社が代理人として商品の販売に関与している場合には、純額で収益を認識しております。

#### 5. 連結納税制度の適用

当社は、連結納税制度を適用しております。

#### 6. 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、翌事業年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行することとなります。ただし、「所得税法等の一部を改正する法律」（2020年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法に基づいております。

なお、翌事業年度の期首から、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取扱いを定めた「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号2021年8月12日）を適用する予定です。

#### (会計方針の変更に関する注記)

##### 1. 収益認識に関する会計基準等の適用

当事業年度より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）

(以下「収益認識会計基準」という。)等を適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしました。これにより、一部の顧客への財またはサービスの提供における役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。この結果、従来の方法に比べて売上高及び売上原価は1,499,137千円減少しております。

なお、利益剰余金の期首残高に与える影響はありません。

##### 2. 時価の算定に関する会計基準等の適用

当事業年度より、「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日）

(以下「時価算定会計基準」という。)等を適用し、時価算定会計基準第19項および「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしました。

なお、当事業年度の貸借対照表等に与える影響はありません。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 3,252,719千円

2. リース債権・リース投資資産の内訳

	リース債権	リース投資資産
債権額	1,008,285 千円	24,780,483 千円
見積残存価額	— 千円	3,214,374 千円
維持管理費相当額	△2,266 千円	△1,955,086 千円
受取利息相当額	△76,322 千円	△2,212,860 千円
計	929,696 千円	23,826,909 千円

3. 1年を超えて入金期日の到来する営業債権

リース債権	812,611 千円
リース投資資産	17,448,330 千円
計	18,260,941 千円

4. 関係会社に対する金銭債権

短期金銭債権 676,091千円

5. その他

(1) 顧客との契約から生じた債権の残高は、以下のとおりです。

売掛金 402,521千円

(2) 流動負債「前受金」のうち、契約負債の残高 63,276千円

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産の発生の主な原因

繰延税金資産の発生の主な原因は退職給付引当金の否認、未払費用の否認であり、回収可能性が認められないものには評価性引当額を控除している。

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	中部電力株式会社	被所有 直接100%	リース、ガソリン販売等	リース、ガソリン販売等 (注)	839,413	売掛金	89,999
						リース投資資産	586,092

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 価格その他の取引条件は、市場価格を勘案し、協議の上決定しております。

## 2. 兄弟会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	中電ビジネスサポート株式会社	なし	金銭消費貸借契約の締結	資金の貸付 (注1)	2,200,000	短期貸付金	600,000
				利息の受入 (注1)	137		
親会社の子会社	中電パワーグリッド株式会社	なし	リース、ガソリン販売等	リース、ガソリン販売等 (注2)	2,075,786	売掛金	230,475
						リース投資資産	3,430,045
親会社の子会社	株式会社トーエネック	なし	リース、ガソリン販売等	リース、ガソリン販売等 (注2)	1,917,356	売掛金	62,380
						リース投資資産	6,048,089
親会社の子会社	株式会社シーテック	なし	リース、ガソリン販売等	リース、ガソリン販売等 (注2)	647,650	売掛金	60,251
						リース投資資産	452,804
親会社の子会社	株式会社シーエナジー	なし	リース、ガソリン販売等	リース、ガソリン販売等 (注2)	114,256	売掛金	10,020
						リース投資資産	36,183
						リース債権	583,814
						長期預り金	9,492

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 短期貸付金については、市場金利を勘案して決定しており、返済条件は期間1ヶ月から12ヶ月、一括返済としております。なお、担保は受け入れておりません。

(注2) 価格その他の取引条件は、市場価格を勘案し、協議の上決定しております。

## (1株当たり情報に関する注記)

- 1株当たり純資産額 39,582円99銭
- 1株当たり当期純利益 812円49銭

## (重要な後発事象に関する注記)

該当する事項はありません。